



## 大規模災害時の迅速な業務再開に向けて 4 月 1 日、生駒市業務継続計画 (BCP) の運用を開始

東日本大震災や熊本地震は各地で甚大な被害をもたらし、特に庁舎・職員が被災した市町村においては、一時的に行政機能が失われる深刻な事態となり、業務の実施はかなり困難な状況が続きました。こうした大規模災害が発生した際、市は災害応急対策や災害からの復旧・復興対策の主体として重要な役割を担う一方、災害時であっても継続して行わなければならない通常業務を実施する必要があります。生駒市では、迅速に災害対応業務を開始するとともに、最低限の行政サービスを維持しつつ、可能な限り早期に通常業務を復旧させることを目的として、「生駒市業務継続計画」を策定し、4 月 1 日から運用を開始します。

### ■ 業務継続計画と効果

大規模災害時の人、物、情報、ライフラインなど利用できる資源に制約がある状況下でも実施すべき災害対応業務や通常業務（非常時優先業務）を特定し、非常時優先業務に必要な資源の確保や配分、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化など、必要な措置を平常時から取り決めておくことで、大規模災害時でも適切な業務執行を行うための計画です。

生駒市業務継続計画の実施により、発災直後の業務立ち上げ時間の短縮や業務レベルの向上といった効果が期待できます。

### ■ 生駒市業務継続計画の構成

#### 第 1 章 基本的な考え方

業務継続計画の目的や地域防災計画との関係などを記しています。

#### 第 2 章 計画の前提となる被害想定

生駒市域に最も大きな被害をもたらす「生駒断層帯地震」（震度 5 強～7）による被害想定や被災シナリオをまとめています。

#### 第 3 章 非常時優先業務

非常時優先業務の考え方や具体的な業務内容を示しています。

#### 第 4 章 業務継続体制および資源の確保

職員の参集、指揮命令系統、庁舎・執務室、電力、通信機器、情報システム、トイレ、食料・飲料水、燃料・消耗品について、想定される状況、現状と課題、事前対策、災害時の対応な

どを具体的にまとめています。

## 第5章 業務継続体制の向上

業務継続体制の向上について、全庁参加でのPDC Aサイクルによる継続的な改善を行っていくことを記しています。

### 資料

大規模災害時の職員参集予測と、庁舎点検チェックリストを掲載しています。

#### ■ 運用開始の日 平成29年4月1日

#### 【参考】生駒市職員の参集率は比較的高い

生駒市業務継続計画では、資料として生駒断層帯地震（内陸型地震、マグニチュード7.0～7.5程度、生駒市内での震度は5強～7、阪神・淡路大震災と同程度）を想定した職員参集予測を行いました。職員の居住地から参集場所までの距離を基に、職員自身の罹災や参集途上での救助活動等を加味して算出した参集率は、発災当日で60.1%となりました。これは、理論上の数字ですが、阪神・淡路大震災時の神戸市、西宮市、芦屋市よりも高い数字であることがわかりました。

#### 参集予測結果

	1時間以内	3時間以内	6時間以内	24時間以内	2日～3日目
生駒市	12.8%	52.2%	59.2%	60.1%	67.3%

#### 阪神・淡路最新催事の参集状況

		3時間後		当日	2日目	3日目
神戸市		—		41%	約6割	約7割
伊丹市		—		74.5%	80.3%	82.5%
西宮市		—		51%	66%	69%
芦屋市		—		42%	52%	60%
宝塚市		45%		60%	—	—

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市防災安全課（課長補佐 古林） ☎0743-74-1111(内線252)